

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

### 2. 重要な会計方針

該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

拠点は1ヶ所で、サービス区分は以下の通り

共通法人区分

長期入所区分

短期入所区分

通所区分

予防通所区分

訪問リハビリテーション区分

予防訪問リハビリテーション区分

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	337,600,776	1,193,500	13,159,853	325,634,423
建物附属設備（基本）	80,197,231	990,000	8,830,670	72,356,561
合 計	417,798,007	2,183,500	21,990,523	397,990,984

### 7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の積立、取崩

国庫補助金等特別積立金の当期積立額 3,524,300円

国庫補助金等特別積立金の取崩し額 1,472,619円

### 8. 担保に供している資産

基本財産 建物並びに建物附属設備

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	562,218,766	236,584,343	325,634,423
建物附属設備（基本）	354,070,844	281,714,283	72,356,561
小 計	916,289,610	518,298,626	397,990,984
その他の固定資産			
建物	2,384,681	195,664	2,189,017
建物附属設備	1,026,000	618,678	407,322
構築物	16,712,206	13,258,558	3,453,648
車両運搬具	690,000	689,999	1
器具及び備品	51,750,089	34,494,580	17,255,509
ソフトウェア	559,790	298,554	261,236
リース資産	18,333,984	16,602,952	1,731,032
長期前払費用	6,175,000	3,442,414	2,732,586
投資有価証券	10,000	0	10,000
小 計	97,641,750	69,601,399	28,040,351
合 計	1,013,931,360	587,900,025	426,031,335

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	68,520,945	0	68,520,945
未収金	2,778,198	0	2,778,198
合計	71,299,143	0	71,299,143

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし